

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【環境省】

施策番号	29104	施策名		途上国の森林に係る削減・吸収量の測定事業			
新規／継続	継続	領域	グリーン・イノベーション	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	—
競争的資金	—	e-Rad	—	社会還元	—		
施策の目的及び概要	「いぶき」のデータ活用を始めとする人工衛星、地上等での直接観測技術及びモデリング技術を組み合わせて、森林インベントリを補完・検証する技術システムを開発し、将来的なクレジット化、我が国の中長期目標達成への活用を視野に入れ、途上国におけるREDDプラス活動による温室効果ガス排出削減・吸収の効果を定量的に把握する。						
達成目標及び達成期限	(1) 我が国が有する「いぶき」を始めとする人工衛星、地上等の直接観測技術、モデリング技術を組み合わせて、途上国の森林インベントリを補完・検証できる、森林炭素量や吸収量変化測定技術システムのプロトタイプを2015年までに開発する。 (2) その後、REDDプラス活動の温室効果ガス削減・吸収効果を定量的・客観的に把握するMRVシステムの一部として、2020年までの早期にこの技術システムを実用化・運用することを目指す。						
研究開発目標及び達成期限	本事業により開発するシステムにより把握された排出削減量のクレジット化、我が国の中長期目標達成への活用						
23年度の研究開発目標	本施策により、平成23年度中に ・技術システムの概念設計 (既存観測システムの精度、限界、課題の把握) ・衛星・地上観測データの精度確保及び向上策の検討 ・観測技術及びモデリング技術の開発ロードマップの検討 を実施する。						
施策の重要性	いぶきを始めとする地球観測衛星の観測体制・技術の強みを最大限活用し、本事業により、途上国におけるREDDプラス活動による温室効果ガス排出削減・吸収の効果を定量的に把握するシステムを構築することは、将来的なクレジット化、我が国の中長期目標達成への活用を目指す上で極めて重要である。						
実施体制	研究開発主体は入札(企画競争)により決定。本研究開発においては、これまで環境省が開発した地上、航空機、衛星による観測・処理システムを基に、開発主体が現状の観測システムの限界、課題を精査し、今後必要な開発項目を精査のうえ、開発を行う。 開発においては地球観測・地上観測・大気輸送モデル・森林生態系モデルの研究開発と活用についてノウハウ・人材・ハードを有する国立環境研究所と宇宙航空開発機構を中核として民間との共同研究により行う。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
39				200			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				—			
H23概算要求額の内訳	人件費:45 (技師長3人、技師A3人、技師B3人) 機器借料:39 補助業務外注費:42 —						
期間	H23～H27			資金投入規模(億円)		10	
	・航空機に搭載する温室効果ガス自動観測システムを開発						

これまでの成果 (継続のみ)	・表層海水中の二酸化炭素分圧自動観測システムの開発 ・観測環境が厳しい遠隔地(寒冷地、熱帯)における二酸化炭素濃度自動観測システムの開発 ・温室効果ガスの濃度標準及び同位体比標準の高精度化と国際相互比較の実施 ・温室効果ガス観測データベースの構築、公開		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	平成17年のCOP11以来検討が進められている途上国における森林減少・劣化由来の温室効果ガス排出削減、及び森林保全・植林による温室効果ガスの吸収(REDDプラス)は、UNFCCC等で先進国・途上国双方により前向きに議論が進められており、次期国際枠組みにおけるREDDプラスの制度的・技術的メカニズムの構築に向けた合意がなされる可能性が高い。REDDプラスを通じて排出が抑制された削減量は、将来的には「新たなクレジット」となる可能性があり、我が国の中長期目標の達成のために活用することが期待される。しかし、そのためには、クレジット化に耐えうるレベルで、途上国の森林による温室効果ガスの排出削減・吸収量を測定・報告・検証(MRV)する技術的仕組みが必要である。 しかしながら、途上国においては、先進国のような詳細な森林のインベントリやモニタリングの仕組みを整備することは困難であり、将来的なクレジット化に向けた大きな課題となっている。		
昨年度優先度判定 (継続のみ)	—	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	—
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	本事業の成果をホームページ等を利用して発信する予定。		